

# NEDO の研究開発型中小・中堅企業への支援制度について

村田 穰 (むらた じょう) 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構  
イノベーション推進部 プラットフォームグループ

**要約** 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、「NEDO」という。）は、中小・中堅企業に対する支援に力を入れている。対象は、新技術や高度な知識を軸に、大企業では実施しにくい創造的・革新的な事業を展開する研究開発型の中小・中堅企業である。そして、こうした企業に対して、単なる研究開発への補助金交付といったハード支援だけでなく、実用化開発や事業化への助言等のソフト支援など、事業立上げや事業拡大に必要な包括的支援を行いたいと考えている。今後、NEDO の制度を有効に活用していただくために、本稿では NEDO の支援制度の概要と成功事例の紹介を行う。なお、本稿で述べるベンチャーとは、新技術や高度な知識を軸に、大企業では実施しにくい創造的・革新的な事業を展開する企業を指す。

## 1. はじめに

近年、国際競争の激化と短期的業績重視の傾向が進み、企業は研究開発費の大半を短期的研究に投じる傾向がある。そのような環境下では、革新的技術シーズを創出し、迅速に事業化へと結びつけることは困難であり、革新的技術シーズから事業化への「橋渡し」を実現するイノベーションシステム（プラットフォーム）の構築が世界的な課題となっている。このプラットフォームを構築する上で、オープンイノベーション<sup>(注1)</sup>を展開することが重要であると認識されている中、我が国においては、具体的な取り組みを進める企業はまだ少数であるというのが現状である。

本稿では、NEDO におけるオープンイノベーションに向けた研究開発型中小・中堅企業向けの支援制度やプラットフォーム構築の考え方を紹介する。

## 2. 我が国の現状

新しい技術やビジネスモデルに果敢に挑戦することができるベンチャーは、オープンイノベーションの担い手として大いに期待されるが、我が国の開業率は4～5%台で推移しており、欧米と比べてまだまだ低いのが現状である（図1参照）。特に、我が国では、新

規雇用創出への貢献が期待される製造業系ベンチャーについて、開業率やIPO数が他の業種に比べて低調であることも懸念される（図2参照）。

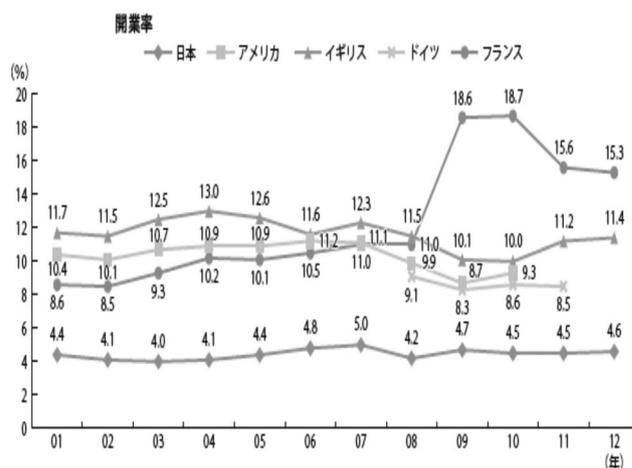


図1 日本と諸外国における開業率の比較  
出典：中小企業庁『中小企業白書（2014年版）』

このような状況下、「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日閣議決定）において、オープンイノベーションを加速化させるために、NEDOが、ベンチャーや中小・中堅企業等への支援の強化等の改革を促進することが謳われている。